



株式会社 アズジェント

第12期 中間報告書

2008年4月1日～2008年9月30日

FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

中間決算

単位(千円)

経営成績	当中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高	1,757,206	1,650,536
営業利益	111,330	29,660
経常利益	116,032	34,626
中間純利益又は中間純損失(△)	140,343	△32,031
1株当たり中間純利益又は中間純損失(△)(円)	3,554.34	△811.24
1株当たり年間配当金(円)	—	—

財政状態	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
純資産	975,695	841,568
総資産	1,918,988	2,097,335
1株当たり純資産額(円)	24,710.54	21,313.64

通期見通し	通期見通し (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期実績 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	3,700,000	3,663,231
営業利益	175,000	145,135
経常利益	175,000	140,826
当期純利益又は純損失(△)	210,000	△161,794
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	5,318.48	△4,097.63

(注) 本中間報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

POINT

■売上高対前年同期比6.5%増

ファイアウォール関連商品の売上高増加と、コンサルティング事業での大型案件受注等により好調だったことにより増加。

■円高による為替メリット等による利益率の向上と、利益率の高いコンサルティング関連売上の伸長により、営業利益111百万円、経常利益116百万円を計上。

■業績予想

当中間期の業績は当初見通しを大きく上回ったが、世界的な金融不安等もあり、下半期の日本経済の見通しが不透明であるので通期の業績予想は据え置き。

■配当金については、経営基盤の安定確保、並びに配当原資が低水準に留まっていることから引き続き無配。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第12期中間報告書（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

現在、日本国内は世界的な金融不安の影響による景気の先行きに不透明感が増しつつありますが、企業運営を行う環境は、CSR（企業の社会的責任）への取り組みに対する関心やコンプライアンス意識の高まりを受け、情報資産の適切な管理・運用が求められております。そのため、企業における情報セキュリティ対策の重要性はより大きなものになっております。

当社は平成9年の設立以来、セキュリティ商品の販売と関連するサービスの提供を事業の中核としながら、情報セキュリティ管理やそこから派生するリスク管理の分野等においても、研究開発とサービスの提供を続けており、当該分野においても、コンサルティング等で貢献できると考えております。

当中間期においては、経済状況が予断を許さない状況にはあったものの、中核事業であるセキュリティ商品の販売と関連するサービスの提供が順調に伸長したことや利益率の改善等により、営業利益、経常利益ともに大幅な増加を図ることが出来ました。

今後とも「セキュリティ」のキーワードのもと、一層の業容拡大と業績向上により企業価値の増大を実現し、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えられるよう社業に邁進する所存でありますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長

杉本 隆洋

中長期的な経営戦略

当社は、セキュリティ・ポリシーの策定・支援から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーです。セキュリティ関連商品の輸入販売および関連サービスの提供と、自社商品の開発と製造及び販売の2つを経営の中心に据えております。

今後もセキュリティ分野の事業展開に特化し、ファイアウォール等の既に広く認知されたセキュリティ対策商品に加え、次世代に訪れるニーズや技術を具現化するために、当社が持つ多様なノウハウを生かし、継続的な成長を実現し企業価値の増大を図るべく企業努力を重ねてまいります。

以上の方針に基づき、①「既存セキュリティ商品による安定収益の確保」、及び②「セキュリティ・ポリシー事業」を当社の主要戦略と位置付け、それぞれ具体的な戦術を実施してまいります。また中期的な会社の経営戦略としては、現在の収益を支えるファイアウォール関連商品やその他のセキュリティ関連商品を一定収益基盤として確保しつつ、更なる成長の実現に向け、自社開発商品の立上げ及びサービス分野を充実させることにあります。

① 既存セキュリティ商品による安定収益の確保

ファイアウォールは、セキュリティ市場の中で最大の市場規模となっており、今後も当社の重要な収益基盤となります。当社はCheck Point Software Technologies社製FireWall-1及びそれを内蔵するファイアウォール・アプリケーションの販売並びにサービスの提供に高い実績があり、販売代理店及びエンドユーザからの信頼を得ております。販売代理店との良好な関係の継続と、販売実績を生かした既存顧客へのよりきめ細かなサービスを提供することにより、当社の位置付けをより強固なものとし当該市場で安定的な収益確保を図ってまいります。

② セキュリティ・ポリシー事業

セキュリティ・ポリシー事業は自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy CoSMO」及び関連コンサルティング、セキュリティトレーニングを販売、提供する事業です。

当該事業はISO27000シリーズとしてISO化された情報セキュリティマネジメントの認証制度（ISMS認証）を基盤とした事業で、当社はISMS関連のトレーニングにおいては、トップシェアを確保しております。

当社コンサルティング事業と補完関係にある「M@gicPolicy CoSMO」は、組織のセキュリティ・ポリシーを策定し、マネジメントサイクルを経営陣、情報セキュリティ委員、従業員等とともに継続的に運用するためのツールとなっておりますので、「ISMS 認証取得を志す企業」「ISMS コンサルティング企業」のみならず、「ISMS 認証取得済み企業」に有効なプロフェッショナルツールです。

当該事業が提供するツール、コンサルティング、トレーニングにより、当社はセキュリティ市場において他社との差別化を図ることが可能になると考えます。

「M@gicPolicy」の継続的な改良及び効果的な販売戦略の実施によって、新しい顧客の獲得とその他のセキュリティ商品及び関連サービスへの波及効果により、売上高の拡大を図り、当社の中核を担う事業に育て上げていきます。

当中間会計期間の概況

①当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格並びに原材料価格が依然として高水準で推移するなか、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が追い討ちをかけ、企業業績は悪化の傾向をみせました。また、不動産関連をはじめとする個人消費の低迷も顕著となり、景気の先行きは一層の不透明感を増しております。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、上述の景気不透明感を背景として、企業の設備投資が全体的に控えられる状況下にあっても、セキュリティ関連商品に加え、構築されたネットワークセキュリティの適切な運用保守管理等のサービスへの需要が比較的堅調な推移をみせました。

そのような状況下、当社はファイアウォールをはじめ、迷惑メール対策商品やイメージバックアップソリューション等の各種セキュリティ商品の品質向上と拡販に努めるとともに、セキュリティ教育やコンサルティングサービスの拡充を図ってまいりました。

通期の見通し

当中間期の業績は、当初見通しを大きく上回りましたが、サブプライムローン問題に加え、リーマン・ブラザーズ社の破綻に端を発した世界的な金融不安により、下半期における日本経済の見通しは不透明となっており、現時点での通期業績予想は売上高3,700百万円、営業利益175百万円、経常利益175百万円、当期純利益210百万円と据え置くことといたします。

②売上高分析

当中間会計期間の売上高は1,757百万円（前年同期比6.5%増）となりました。これはCheck Point Software Technologies社のファイアウォール関連商品を中心とした売上高が順調に増加したことと、コンサルティング事業が大型案件の受注等により好調だったことが主要因となります。

③利益分析

当中間会計期間の利益につきましては、営業利益が111百万円（前年同期29百万円）、経常利益が116百万円（同34百万円）となりました。これは円高による為替メリット等により利益率が向上したこと及び利益率の高いコンサルティング関連売上の伸長により、売上総利益が増加したことが主な要因となります。

中間純利益は中間会計期間において業績が良好であったことから繰延税金資産の評価を見直したことにより、繰延税金資産の回収可能額が増加したことで、140百万円（前年同期32百万円の中間純損失）となりました。

なお、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータには不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向の変化が起こりうること等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

FINANCIAL DATA

決算概要

中間貸借対照表（要旨）

単位（千円）

科 目	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,455,098	1,592,279
固定資産	463,889	505,055
有形固定資産	208,361	218,559
無形固定資産	77,769	92,680
投資その他の資産	177,759	193,816
資産合計	1,918,988	2,097,335

単位（千円）

科 目	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	787,713	1,072,503
固定負債	155,579	183,262
負債合計	943,293	1,255,766
純資産の部		
株主資本	988,544	848,201
資本金	769,500	769,500
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△486,155	△626,498
評価・換算差額金	△12,848	△6,632
その他有価証券評価差額金	△12,848	△6,632
純資産合計	975,695	841,568
負債純資産合計	1,918,988	2,097,335

売上高



経常利益



中間損益計算書（要旨）

単位（千円）

科 目	当中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
売上高	1,757,206		1,650,536	
売上原価	1,110,604		1,112,049	
売上総利益	646,601		538,487	
販売費及び一般管理費	535,271		508,827	
営業利益	111,330		29,660	
営業外収益	9,562		12,833	
営業外費用	4,860		7,867	
経常利益	116,032		34,626	
特別損失	5,455		76,289	
税引前中間純利益又は純損失（△）	110,577		△41,663	
法人税、住民税及び事業税	1,145		1,145	
法人税等調整額	△30,910		△10,776	
中間純利益又は純損失（△）	140,343		△32,031	

中間キャッシュ・フロー計算書（要旨）

単位（千円）

科 目	当中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,242	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,677	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,500	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,642	
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	93,422	
現金及び現金同等物の期首残高	536,620	
現金及び現金同等物の中間期末残高	630,042	

中間（当期）純利益



2008年9月

- 迷惑メール対策アプライアンス「PineApp Mail-SeCure シリーズ」**C**のラインアップを刷新。

2008年1月

- Mac OSの冗長化を実現するハイアベイラビリティ・ソフト「RSF-1 for Mac」の販売を開始。

2007年12月

- ノンストップ環境で高速にシステムバックアップを行う「Shadow Protect」**B**の販売開始。

2007年8月

- 迷惑メール対策アプライアンス「PineApp Mail-SeCure」がバージョンアップし、POP3プロキシ機能を搭載。

2007年7月

- イーサネット・ベースの高速暗号化通信を実現する暗号化アプライアンス「SafeEnterprise Ethernet Encrytor」の販売を開始。

2007年3月

- 複数のセキュリティ機能を提供する統合型のセキュリティ・ソリューション「UTM-1」の販売を開始。

2007年1月

- ISMS構築・運用効率化ツール「M@gicPolicy CoSMO」**A**有効性測定機能を搭載したVer.2.10の販売を開始。

A



ISMS適合性評価制度

情報セキュリティ監査制度

ISO/IEC 27001・JIS Q 2700

ISO/IEC 17799・JIS Q 2700

対応

効果的・効率的な ISMS構築・運用・維持支援ツール



M@gicPolicy CoSMOは、組織の情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、**計画(Plan)、実行(Do)、点検(Check)、処置(Act)**に則ったマネジメントサイクルを経営陣・セキュリティ委員・従業員と共に継続的に運用し、管理するための情報セキュリティマネジメントシステム構築・運用・維持支援ツールです。

M@gicPolicy CoSMOを利用することによって、マネジメントリスクの観点からシステム障害・不正アクセス・個人情報漏洩などの情報セキュリティに関する事件・事故によるリスクから企業を守ります。

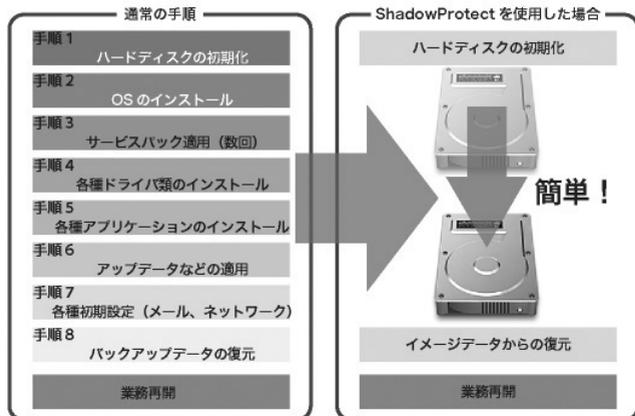


(Corporate Security Management Operator)

B

Shadow Protect

マウスクリックだけで簡単かつ高速にバックアップ、復旧が可能なイメージバックアップソリューション



特徴

- OS、アプリケーション、データ及びそれらのコンフィグレーションを丸ごとバックアップ/リストア
- 超高速なバックアップとリストア
- サーバ稼動を停止せずにノンストップでのバックアップを実現※1
- 機器構成の異なる機種へのリストア
- VMware (仮想マシン) に対応
- バックアップ・イメージファイルの編集機能
例：バックアップしたシステムのイメージファイルを「書き込み可」でマウントしウイルス検疫を行う等
- 差分バックアップ、増分バックアップ双方をサポート※1
- VSS※2サーバアプリケーションに完全対応
- バックアップのスケジューリング機能※1
- リモート管理機能
- 最新のBlu-rayデバイスにも対応
- エンタープライズレベルの高い信頼性、互換性

※1 Server Edition、Desktop Edition対応
※2 VSS : Volume Shadow Copy Service

C

PineApp Mail-SeCure シリーズ

スパムメールやフィッシングメール、ウイルスメールといった迷惑メールを排除し、業務と企業資産をしっかりとガード。



特長

- 10種類のアンチスパムフィルタリングを搭載
- 3種類のアンチウイルスエンジンを搭載
- 送受信メール、両方のウイルスチェックを実施
- HA構成によるロードバランス機能
- 高度なポリシー管理を実現



Power-1

企業ネットワークを守るために必要な各種セキュリティ機能を1台のハードウェアに搭載したUTM



特長

- 最大14Gbpsのゲートウェイ・スループットと最大6.1Gbpsの侵入防御スループットを実現
- 単一ベンダーが提供するハードウェア/ソフトウェア・ソリューションでエンタープライズ・セキュリティの導入を効率化
- すべてのサイトのセキュリティ・ポリシーを単一の管理コンソールから集中管理



STOCK INFORMATION

株式の状況 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数 136,800株

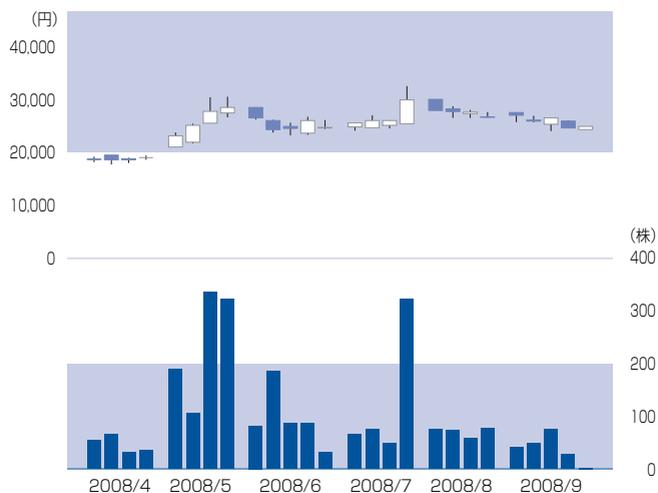
発行済株式総数 39,485株

株主数 2,855名

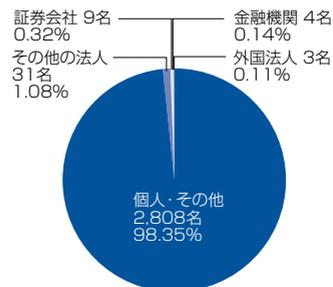
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
杉本隆洋	20,970	53.11
みずほキャピタル株式会社	1,610	4.08
株式会社オービックビジネスコンサルタント	636	1.61
和田成史	310	0.79
山内健至	278	0.70
櫻山徳次	207	0.52
野村證券株式会社	167	0.42
吉田勝義	160	0.41
日本証券金融株式会社	151	0.38
株式会社みずほ銀行	150	0.38

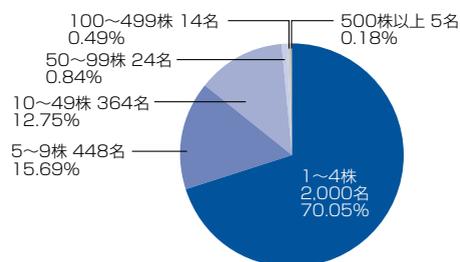
株価チャート (週足)



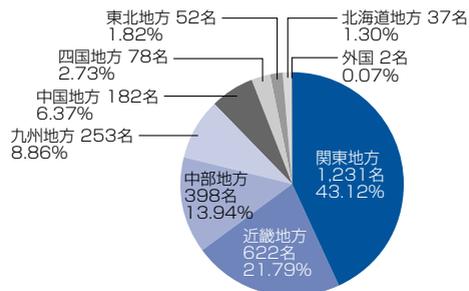
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



CORPORATE DATA

会社概要 (2008年9月30日現在)



商 号 株式会社アズジェント
英 文 名 Asgent, Inc.

役 員

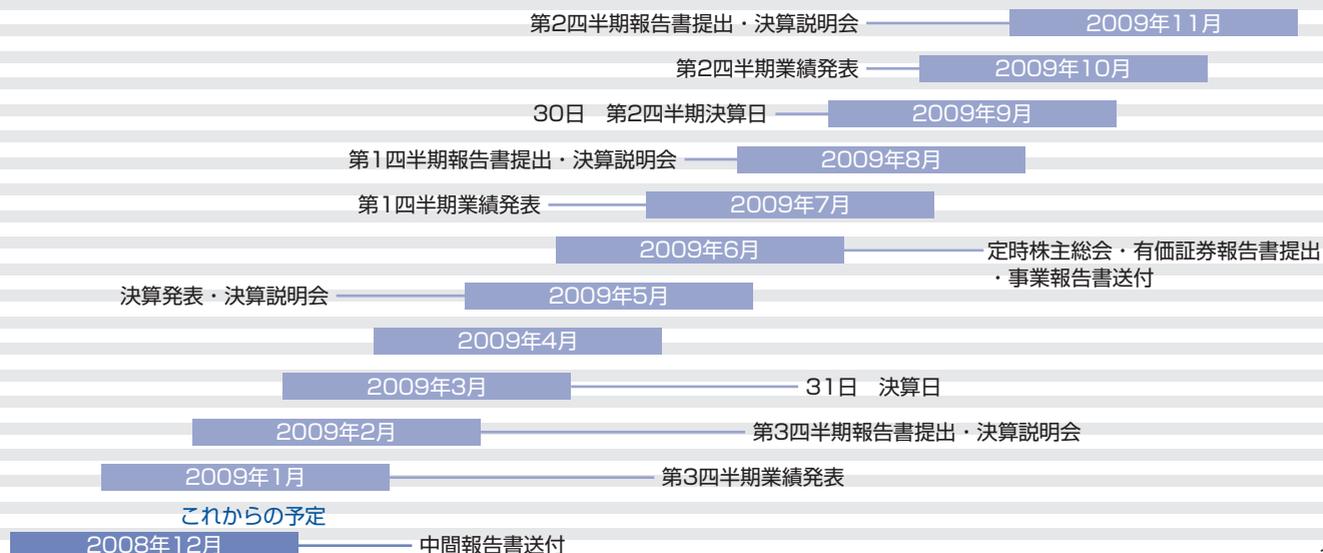
住 所 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町19-7
設 立 1997年11月10日
資 本 金 7億6,950万円
従 業 員 数 78名

事 業 内 容 1. ネットワークセキュリティ関連商品の輸入
販売及び保守、各種セキュリティ関連サー
ビスの提供並びにセキュリティ・ポリシー
策定運用支援コンサルティングやトレーニ
ングの開催等
2. SIP関連商品の開発販売及び保守

代表取締役社長 杉 本 隆 洋
常 務 取 締 役 鈴 木 眞 治
取 締 役 駒 瀬 彰 彦
取 締 役 花 澤 和 美
常 勤 監 査 役 佐 藤 恒 夫
常 勤 監 査 役 河 本 静 一 朗
監 査 役 宮 野 尾 幸 裕

IR CALENDAR

IR・株式カレンダー



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	
剰余金の配当	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	※平成20年12月30日まで 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ※平成21年1月5日から 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル共通)
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 〈電子公告掲載URL〉 http://www.asgent.co.jp/



Asgent 株式会社 アズジェント

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 19-7
19-7 Nihonbashi-Koamicho Chuo-ku, Tokyo 103-0016 Japan
Phone:03-5643-2581
URL:<http://www.asgent.co.jp/>